

2026年度地域連携センター事業について

(1) 2025年度 地域連携センター事業実績について

【資料1-1】

【資料1-2】

(2) 2026年度 青森公立大学地域連携センターの取組み及び事業計画案
について

【資料2-1】

【資料2-2】

(3) その他

《参考資料》

- ・青森公立大学地域貢献のあり方検討報告書及び概要 【別紙1】
- ・青森公立大学地域連携センター運営委員会規程 【別紙2】

2025年度青森公立大学地域連携センター事業実績について

○青森学術文化振興財団助成事業

1 地域の振興に係る研究事業(チャレンジ枠)

(単位:円)

No.	事業名	責任者	事業計画額	交付決定額	交付確定額
1	伝統文化のアーカイブ化ー青森ねぶた祭を中心にー	佐々木 てる	1,598,000	900,000	900,000
2	地域主体の防災と事前復興に向けた研究ー東日本大震災の被災地と青森県内の未災地をつなぐー	野坂 真	1,247,000	950,000	915,860
3	過疎高齢化の中の地域社会の創生ー青森県と韓国の比較民俗学的研究ー	渡部 鮎美	884,000	796,000	678,092
合 計			3,729,000	2,646,000	2,493,952

2 地域の振興に係る研究事業(一般枠)

(単位:円)

No.	事業名	責任者	事業計画額	交付決定額	交付確定額
1	工芸作物生産による持続可能な青森県農業・農村振興に関する研究事業	後藤 厚子	383,000	270,000	270,000
2	英語科における生成AIを活用した指導法に関する研究事業	丹藤 永也	299,000	285,000	278,888
3	青森県の外国人観光客誘致に向けたSNSの活用に関する研究事業	松本 京子	330,000	285,000	0
合 計			1,012,000	840,000	548,888

育休取得による
廃止

3 公開講座開催事業

(単位:円)

No.	事業名	責任者	事業計画額	交付決定額	交付確定額
1	外国語講座	エシアナ ベネス	145,000	138,000	126,140
2	浅虫でつがく対話	大森 史博	202,000	182,000	182,000
3	大学院公開セミナー	大矢 奈美	187,000	178,000	171,701
4	経営塾	佐々木 てる	474,000	285,000	285,000
5	ねぶた学	佐々木 てる	472,000	285,000	285,000
6	学校支援ボランティア養成講座	西村 吉弘	301,000	285,000	194,555
合 計			1,781,000	1,353,000	1,244,396

○受託研究・受託事業

1 受託研究

(単位:円)

No.	事業名	責任者	契約額	収入額
1	<㈱ナレロー>情報リテラシー教育におけるナレローの効果測定及びレビュー(直接経費)	神山 博	180,000	180,000
	<㈱ナレロー>情報リテラシー教育におけるナレローの効果測定及びレビュー(間接経費)		20,000	20,000
合 計			200,000	200,000

2 受託事業

(単位:円)

No.	事業名	責任者	契約額	収入額
1	田子町農業振興計画推進に係る労働力・地域共生型農業に関する調査・支援業務(直接経費)	後藤 厚子	463,100	463,100
	田子町農業振興計画推進に係る労働力・地域共生型農業に関する調査・支援業務(間接経費)		46,310	46,310
2	中泊町パイロットプロジェクト検討フィールド調査実施業務	野坂 真 三浦 英樹	386,472	386,472
合 計			895,882	895,882

2025年度公開講座実施一覧

■外国語講座

※申込者・受講者数は延べ人数

回	月	日	曜日	演題	所属	職	講師名	場所	時間	定員	延べ 申込者数	延べ 受講者数
全4回	10月7日(火)～ 10月28日(火)			英語プレゼンテーション入門	青森公立大学	講師	エンアナ・パネス	青森公立大学 地域連携センター	18:30 ~ 19:30	15	40	29
全4回	9月5日(木)～ 9月26日(木)			TOEIC入門 ～500点コース～	青森公立大学	教授	丹藤 永也	青森公立大学 地域連携センター	18:30 ~ 19:30	20	76	60
全4回	11月4日(火)～ 11月25日(火)			ビジネス英語入門	青森公立大学	准教授	江連 敏和	青森公立大学 地域連携センター	18:30 ~ 19:30	10	52	35
全1回	11月21日(金)			ことばと文化	青森公立大学	教授	香取 真理	カダール研修室	18:30 ~ 19:30	50	24	23
全4回	12月2日(火)～ 12月5日(金)			英文学入門～原著で広がるピーター・ラビットの世界～	青森公立大学	講師	成田 美美	青森公立大学 地域連携センター	18:30 ~ 19:30	10	52	37
											計	155

■浅虫でつがく対話

回	月	日	曜日	演題	所属	職	講師名	場所	時間	定員	申込	受講者数
1	11	16	日	浅虫でつがく対話 秋の部 哲学対話ってどんなこと？思考の運動について	青森公立大学	准教授	大森 史博	カフェ・アブリコット (青森市浅虫)	13:00 ~ 15:00	20	12	9
2	12	7	日	浅虫でつがく対話 冬の部 見ることを学びます？子どものような問いかけについて	青森公立大学	准教授	大森 史博	カフェ・アブリコット (青森市浅虫)	15:00 ~ 18:00	20	23	17
											計	26

■大学院公開セミナー

回	月	日	曜日	演題	所属	職	講師名	場所	時間	定員	申込	受講者数
1	6	26	木	高齢者雇用の「いま」と展望	青森公立大学	研究科長 教授	大矢 奈美	カダール研修室	19:00 ~ 20:30	40	38	37
2	7	1	火	座りすぎの健康リスクとその対策：健康寿命を延ばす新たな視点	青森県立保健大学	教授	安永 明智	カダール研修室	19:00 ~ 20:30	40	37	36
3	7	8	火	青森市における都市計画の現在	青森公立大学	教授	足達 健夫	カダール研修室	19:00 ~ 20:30	40	39	36
4	7	14	月	「ミツレルシュタント」の会計的意味－社会的・制度的なドイツ会計研究－	青森公立大学	教授	紫間 正博	カダール研修室	19:00 ~ 20:30	40	19	12
											計	121

■経営塾

回	月	日	曜日	演題	所属	職	講師名	場所	時間	定員	申込	受講者数
1	6	5	木	限界集落を現代集落へ。100年後も家族で暮らしたい地域をつくる。	株式会社こみんぐる	取締役	林 俊伍	カダール AV多機能ホール	18:30 ~ 20:30	100	57	55
2	6	10	火	青森は魅力の宝庫。魅力を発信し続ける理由とその仕組み	青森県 by 星野リゾート	総支配人	須道 玲奈	カダール AV多機能ホール	18:30 ~ 20:30	100	100	88
3	6	19	木	ブランドは会社・商品の顔	株式会社陸奥新報社広告部	次長	中村 大樹	カダール AV多機能ホール	18:30 ~ 20:30	100	80	61
4	7	3	木	地方発の挑戦－ご縁が視座を変え、地方から未来を描き取る	コセキ株式会社	取締役	佐々木 恵美子	カダール AV多機能ホール	18:30 ~ 20:30	100	86	71
5	7	12	土	「戦略カードバトルAI」で楽しくビジネスを作ろう！	Mission-X	代表 社内企業家	平塚 隆介	青森県観光物産館 アスラム6階 しらかみ	14:30 ~ 17:30	30	29	21
6	7	17	木	『中小企業白書』から読み解く経営課題－人材育成とアトキンソン問題－	青森公立大学	准教授	生田 泰亮	カダール AV多機能ホール	18:30 ~ 20:30	100	71	43
											計	339

■ねぶた学

回	月	日	曜日	演題	所属	職	講師名	場所	時間	定員	申込	受講者数
1	10	21	火	ねぶた史の中の「北川啓三」	江戸川大学	特任教授	阿南 透	カダール AV多機能ホール	18:30 ~ 20:30	100	62	55
2	10	28	火	北川啓三を語る①	青森朝日放送	第6代ねぶた名人 アナウンサー	北村 隆 稲葉 千秋	カダール AV多機能ホール	18:30 ~ 20:30	100	69	63
3	11	4	火	北川啓三を語る②	青森朝日放送	ねぶた師 アナウンサー	北村 蓮明 稲葉 千秋	カダール AV多機能ホール	18:30 ~ 20:30	100	77	71
4	11	11	火	画像からみる北川啓三作品	-	ねぶた師	林 広海	カダール AV多機能ホール	18:30 ~ 20:30	100	72	58
5	11	22	土	地域×アートを考えるⅡ ～ねぶた創造都市にむけて～	青森公立大学 青森公立大学	ねぶた師 教授	成田葵葉(司会) 竹浪 比呂央 佐々木 てる 佐々木ゼミ生	ねぶたの家ワラツ セイバートホール	13:30 ~ 16:30	100	89	69
											計	316

■学校支援ボランティア養成講座

回	月	日	曜日	演題	所属	職	講師名	場所	時間	定員	申込	受講者数
1	5	17	土	学校と地域の連携・協働－生涯学習政策の動向を考える。	青森公立大学	准教授	西村 吉弘	リンクステーション ホール青森小会議室	13:30 ~ 17:30	30	26	20
2	5	24	土	子ども家庭福祉の現状と課題－学校教育と社会福祉の両面から、学校支援ボランティアの役割を検討する。	柴田学園大学	講師	西村 彩恵	リンクステーション ホール青森小会議室	13:30 ~ 17:30	30	24	18
3	6	14	土	ボランティア活動とコーディネートの在り方－子どもに関わるボランティアの視点から、支援の在り方を検討する。	青森公立大学	准教授	西村 吉弘	リンクステーション ホール青森小会議室	13:30 ~ 17:30	30	30	19
4	6	21	土	ふり返り(省察)に関する学び－リフレクションについて学び、それを踏まえ講義全体のまとめをする。	青森公立大学 柴田学園大学	准教授 講師	西村 吉弘 西村 彩恵	リンクステーション ホール青森小会議室	13:30 ~ 17:30	30	30	18
											計	75

公開講座件数 6 受講者計 1032

<参考2024年度> 公開講座件数 6 受講者計 855

2026年度 青森公立大学地域連携センターの取組について

「青森公立大学地域貢献あり方報告書（2017年12月）」に基づき、本報告書に掲げられた基本方針・指針に基づく4つの柱に沿って活動を進め、2026年度においては、以下のとおり取り組んでいくこととする。

【総経費：13,896千円】

1 教育に関する取組【2,592千円】

(1) 公開講座の充実【1,320千円】

- ・公開講座の実施
 - ・広報活動の充実（個別ポスター・チラシ、HPなど）
 - ・公開講座従事者勤務地内旅費、駐車場借上げ料
- ※開催予定：5講座（青森市学術文化振興財団補助金対応5件）＜年度計画目標：5件＞

【公開講座開催事業：1,294千円】

【センター運営経費：26千円】

(2) 教育面における地域活動の推進【1,272千円】

- ・授業及び地域貢献に係るゼミ活動等の移動手段確保のため、ハイエースとセレナを公用車としてリースし、活動の推進を図る。

【センター運営経費：1,272千円】

(3) ボランティア活動支援

- ・学生に対し地域ボランティア情報の提供を積極的におこない、地域貢献活動を推進する。また、ボランティアポイント制度を導入し、年間で上位の学生に表彰するなど学生の活動意欲の向上を図る。

【センター運営経費通常予算及び後援会予算で対応】

2 研究に関する取組【6,761千円】

(1) 地域貢献のための研究の促進【6,633千円】

- ・青森学術文化振興財団の助成等を活用した調査研究（10件）
- ・「青森市産官学連絡会議」と連携した共同研究
- ・地域貢献研究活動等推進費の継続
- ・青森まるっとよいどころ祭り開催経費

【プロジェクト事業費：3,959千円】

【青森市産官学連絡会議予算で対応】

【センター運営経費：1,600千円】

【センター運営経費：1,074千円】

(2) 地域連携センター活動報告【128千円】

- ・大学及び地域連携センターの研究・地域貢献活動等の状況を広く周知するため、活動報告書（ニューズレター）を発行し、公共施設・関係機関へ配布する。
- 併せて、公式HP等による活動報告を実施する。

【センター運営経費：128千円】

3 コンサルテーション・インキュベーションに関する取組【226 千円】

(1) 地域巡回活動の実施【54 千円】

- ・地域連携センター長等が県内自治体、地域団体等を訪問して地域課題の状況及びニーズについて意見交換を行い、今後の本学の地域貢献活動に繋げる。

【センター運営経費：54 千円】

(2) 自治体アドバイザー業務【112 千円】

- ・地域力創造アドバイザーである理事長が県内自治体の長期総合計画策定のためのアドバイスをおこなうなど地域の課題について取り組むもの。

【センター運営経費：112 千円】

(3) タウンミーティングの開催

- ・学生のゼミ活動やビジネスプランへの取組など、地域課題への取組事例や研究成果についての地域社会へ報告を行う。

【センター運営経費通常予算で対応】

(4) 起業や創業・経営革新の支援【60 千円】

- ・学生向け創業・起業セミナー開催

2025 年度は講師派遣元の 21 あおもり産業総合支援センターからの申し出により中止
2026 年度は今後の開催に向けた協議を進めていく。

- ・青森市学生ビジネスアイデアコンテスト本選出場者への支援

【センター運営経費：60 千円】

4 地域貢献の体制・環境整備に関する取組【1,525 千円】

(1) 地域連携センターの体制・機能の充実【1,358 千円】

- ・地域連携センター運営に係る消耗品、郵送料等

【センター運営経費：75 千円】

- ・自治体アドバイザー業務財源 地域連携センター環境整備費

【センター運営経費：1,283 千円】

- ・研究員、教職員等移動用公用車のリース（再掲）

(2) 学生が地域活動に参加しやすい環境整備

- ・ボランティア情報の収集・提供、ボランティア学生の募集等の体制構築

【センター運営経費通常予算及び後援会予算で対応】

- ・移動用公用車のリース（再掲）

(3) 広報活動の充実

- ・公式 HP による地域連携センター・学生活動の発信

【センター運営経費通常予算で対応】

- ・地域連携センター活動報告書（ニューズレター）の発行（再掲）

(4) 大学資産（施設・人材等）の活用推進【167 千円】

- ・地域連携センター施設の創業・起業者への開放（スタートアップラボ）、まちなかラボの利用促進、自治体・企業等への研究員協力

【まちなかラボ運営経費：167 千円】

5 公立はこだて未来大学交流事業【192 千円】

- ・公立はこだて未来大学と連携し、教職員及び学生の交流事業を実施する。
※2024 年度は二大学連携特別公開授業を開催したが、2025 年度は先方の学内の都合により開催が中止となった。2026 年度は青森市内を会場とし、両大学の教員を講師とし、公開講座を開催する。

【センター運営経費：192 千円】

6 受託研究【0 千円】

- ・受託研究なし

【受託研究費：0 千円】

【受託研究間接経費：0 千円】

7 受託事業【2,500 千円】

- ・田子町農業振興計画推進に係る労働力・地域共生型農業に関する調査・支援業務
【受託事業費：455 千円】
【受託事業間接経費：45 千円】
- ・中泊町パイロットプロジェクト検討フィールド調査業務
【受託事業費：1,845 千円】
- ・(仮) 鱒ヶ沢町受託事業
【受託事業費：200 千円】

8 その他連携・協力に関する事項 【100 千円】

- 【青森市産官学連携プラットフォーム以外の各連携先との経費はセンター運営経費通常予算で対応】
- ・青森県内の連携協定を締結した各自治体・企業・団体
- ・青森地域大学間連携協議会（事務局持ち回り）
- ・青森市産官学連携プラットフォーム（事務局：青森中央学院大学）
協議会負担金【センター運営経費：100 千円】
- ・青森市産学連携懇談会（事務局：青森商工会議所）
- ・青森市学生ビジネスアイデアコンテスト（事務局：青森市創業・人づくり推進課）
- ・東青地域移住促進協議会（事務局：青森市連携推進課）
- ・横内地区まちづくり協議会

他

※事業別経費

- ・地域連携センター運営経費 5,976 千円
- ・まちなかラボ運営管理経費 167 千円
- ・公開講座開催経費 1,294 千円
- ・地域連携センタープロジェクト事業費 3,959 千円
- ・受託研究 0 千円
- ・受託事業 2,500 千円（直接経費：2,455 千円、間接経費：45 千円）

総計 13,896 千円

**2026年度青森公立大学地域連携センター事業案について
(プロジェクト事業、公開講座開催事業及び受託研究・受託事業)**

○プロジェクト事業(青森学術文化振興財団助成事業採択)

1 地域の振興に係る研究事業(チャレンジ枠) 参考:2025年度 3件

(単位:千円)

No.	事業名	責任者	事業計画額	申請金額	交付決定額
1	アートマネージメントと創造都市:NEBUTAアートを中心として	佐々木 てる	1,362	1,000	800
2	青森県の文化遺産の価値創出の基礎的研究ー国内外の博物館のアウトリーチプログラムの比較から探る課題ー	長岡 朋人	957	957	670
3	地域主体の防災と事前復興に向けた研究 ー東日本大震災の被災地と青森県内の未災地をつなぐー	野坂 真	1,155	1,000	800
4	過疎高齢化の中の地域社会の創生ー青森県と韓国の比較民俗学的研究ー	渡部 鮎美	723	723	507
合 計			4,197	3,680	2,777

2 地域の振興に係る研究事業(一般枠) 参考:2025年度 3件

(単位:千円)

No.	事業名	責任者	事業計画額	申請金額	交付決定額
1	教室の内と外をつなぐ哲学対話の方法の研究	大森 史博	229	229	184
2	工芸作物生産による持続可能な青森県農業・農村振興に関する研究事業	後藤 厚子	313	300	210
3	江戸・明治期みちのくの暦の地域的展開に関する研究	下村 育世	327	300	210
4	人が主体となる生成AIとの協議を目指す英語科授業デザインに関する研究事業	丹藤 永也	308	300	240
5	「テロワール」として捉える青森の土地空間・文化・農林水産物とそのブランディング化への試み:地形地質学と第四紀土壌学を活用して	三浦 英樹	285	285	200
6	青森県における若年者の結婚状況についての計量的研究に関する事業	安田 公治	197	197	138
合 計			1,659	1,611	1,182

3 公開講座開催事業 参考:2025年度 6件

(単位:千円)

No.	事業名	責任者	事業計画額	申請金額	交付決定額
1	外国語講座	エシアナ ベネズ	147	147	103
2	大学院公開セミナー	大矢 奈美	248	248	174
3	経営塾	佐々木 てる	378	300	240
4	ねぶた学	佐々木 てる	414	300	210
5	分野横断的な手法による人類史研究の最前線	長岡 朋人	299	299	210
合 計			1,486	1,294	937

○受託研究・受託事業

1 受託研究 参考:2025年度 1件

なし

2 受託事業 参考:2025年度 2件

(単位:千円)

No.	事業名	責任者	契約予定額	うち間接経費
1	田子町農業振興計画推進に係る労働力・地域共生型農業に関する調査・支援業務	後藤 厚子	500	45
2	中泊町パイロットプロジェクト検討フィールド調査実施業務	西村 吉弘 野坂 真 長谷川 直樹 三浦 英樹 山本 俊	1,845	0
3	(仮)鱒ヶ沢町受託事業	生田 泰亮	200	0
合 計			2,545	45

青森公立大学地域貢献のあり方検討報告書

はじめに

本学は、青森地域住民からの強い要請を受けて 1993 年に開学し、地域に密着した教育研究活動を通じて有為な人材を輩出してきたほか、地域研究センターや地域連携センターを設置し、総合的な地域貢献活動を進めてきたところである。

このような中、大学を取り巻く環境は大きく変革し、大学の役割として、教育研究のみならず、より積極的な地域貢献が求められることになった。このことから、本学においても、これまで以上に、県都青森市における知の拠点として、青森市はもとより青森県全域に対しても地域貢献していくため、そのあり方を検討することとしたものである。

この報告書は、検討のために学内に設置された「青森公立大学地域貢献あり方検討会議」において、今後、本学が目指すべき地域貢献について、その基本方針と指針を示すとともに、その実現のための取組に関する提案をするものである。

本報告書の構成

- I 基本方針と指針
- II 4つの柱
- III 具体的取組

I 基本方針と指針

基本方針

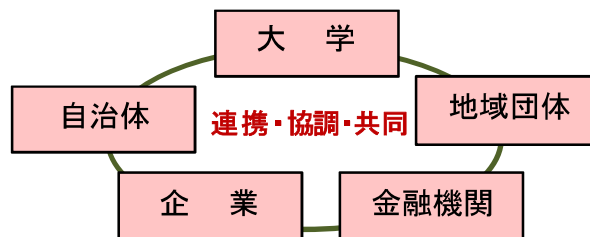
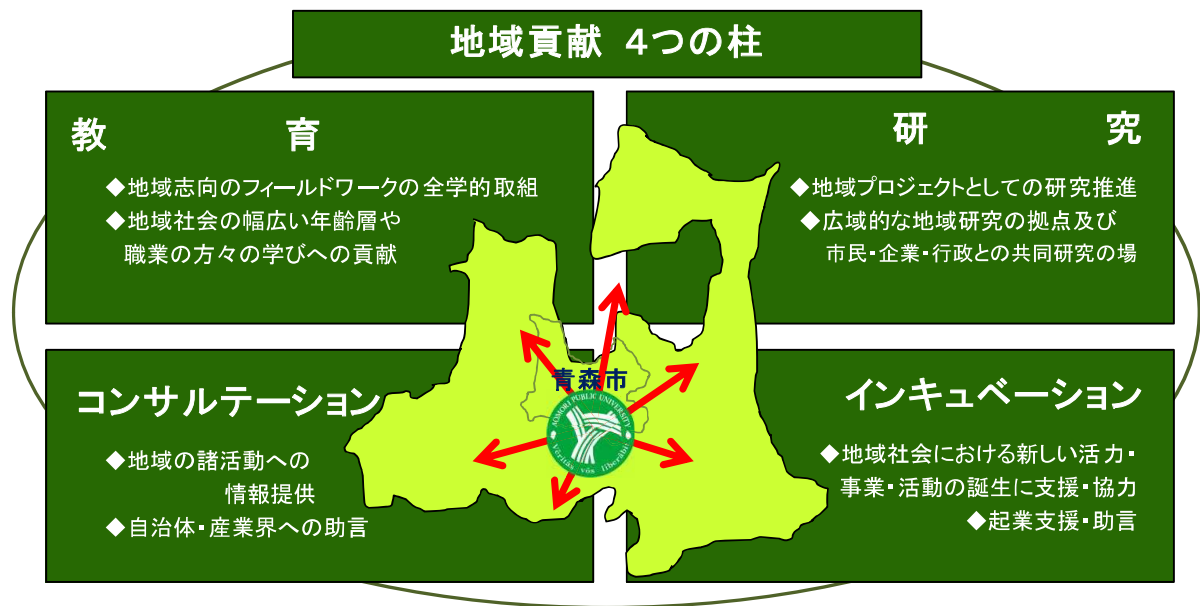
本学の『地域貢献』は、「地域に開かれた大学」「草の根大学」として「経営経済学という知」を基礎としながら「地域の活力を促進すること」であり、以下の3つの指針に基づき取り組んでいく。

3つの指針

- 1 大学自らが「地域社会の諸問題」について、積極的に情報収集し、地域社会の現状と未来に対して、地域と共に考え、行動する。
- 2 高等教育機関として「理論と実証」の両面にわたって地域社会に対する政策提言、問題解決に取り組んでいく。
- 3 地域社会と連携・協調・共同する「機会と場」をより一層設け、地域社会を繋ぐ「地域の中核を担う大学」となる。

Ⅱ 4つの柱

地域貢献の基本方針及び指針を実現するため、「教育」「研究」「コンサルテーション」「インキュベーション」を4つの柱に、青森市をはじめ青森県全域に対し、「青森地域産学連携懇談会^{※1}」や「青森市産官学連絡会議^{※2}」の活用などにより、他大学・自治体・企業・金融機関・地域団体などと連携・協調・共同しながら具体的な取組を進めていく。



※1 青森地域産学連携懇談会（2013年7月～）

青森商工会議所と地域5大学（弘前大学・青森県立保健大学・青森公立大学・青森大学・青森中央学院大学）、2短期大学（青森明の星短期大学・青森中央短期大学）で協定を締結し、地域産業の振興や地域活性化、健康福祉の増進、人材育成に関する連携・協力を推進

※2 青森市産官学連絡会議（2017年10月～）

青森市内高等教育連携機関（青森大学・青森公立大学・青森中央学院大学・青森中央短期大学・青森県立保健大学・青森明の星短期大学・青森中央短期大学）が青森市及び青森商工会議所と連携協定を締結して「青森市内プラットフォーム」を形成し、産官学連携により人材育成やまち創り、地域経済の活性化、学びの推進、健康福祉の増進に関する取組を推進

Ⅲ 具体的取組

1 『教育』『研究』に関する取組

これまで以上に本学における教育研究成果を還元するため、公開講座等の充実を図るほか、教育面における地域活動の促進や教職員の地域貢献に関する研究活動の推進を図る。

(1) 公開講座等の充実

- ① 青森学術文化振興財団助成を活用しながら、引き続き公開講座等を推進するとともに、公開講座等に関するニーズを把握し、ニーズに沿った講座等を実施する。

(2) 教育面における地域活動の推進

- ① 地域課題に関する情報収集・共有化を図りながら、地域志向のフィールドワークや地域課題の解決をテーマとしたゼミ活動等、教育面における地域活動を推進する。

(3) 地域貢献のための研究の促進

- ① 青森学術文化振興財団助成を活用した地域振興に関する産学官金連携による調査研究を推進する。
- ② 「青森市産官学連絡会議」と連携し、地域経済活性化につながる研究・地域ビジネスに関する研究・大学がもたらす経済効果の研究などの共同研究を実施する。
- ③ 本学が取り組む戦略的重点課題を設定しながら、教職員が地域貢献のための研究等に取り組むことができるよう、各種手続きや人事・研究費配分等に関する制度の見直しにより、これらの活動を支援する仕組みを構築する。

2 『コンサルテーション』『インキュベーション』に関する取組

地域団体や自治体、企業等に対して本学ならではのコンサルテーション・インキュベーションを展開するため、地域巡回活動やタウンミーティングの開催、起業や創業・経営革新の支援を実施する。

(1) 地域巡回活動の実施

- ① 地域連携センターにおいて、地域団体・自治体・企業・金融機関等を対象とした地域巡回活動を実施し、4つの柱（教育・研究・コンサルテーション・インキュベーション）に関する取組や事例等を紹介しながら、本学の有する「知」についての認知度向上を図るとともに、地域等における課題や地域貢献のために大学ができることの把握に努める。また、把握した案件については、学内で共有化を図るとともに、内容に応じて自治体や大学等を含む他団体への紹介・仲介等のマッチングを行う。

(2) タウンミーティングの開催

- ① 青森市や青森県、連携協定締結市町村等と連携し、地域課題への取組事例や研究成果についての報告会・発表会など、自治体や各団体等と情報共有を図る機会としてのタウンミーティングを定期的に開催する。

(3) 起業や創業・経営革新の支援

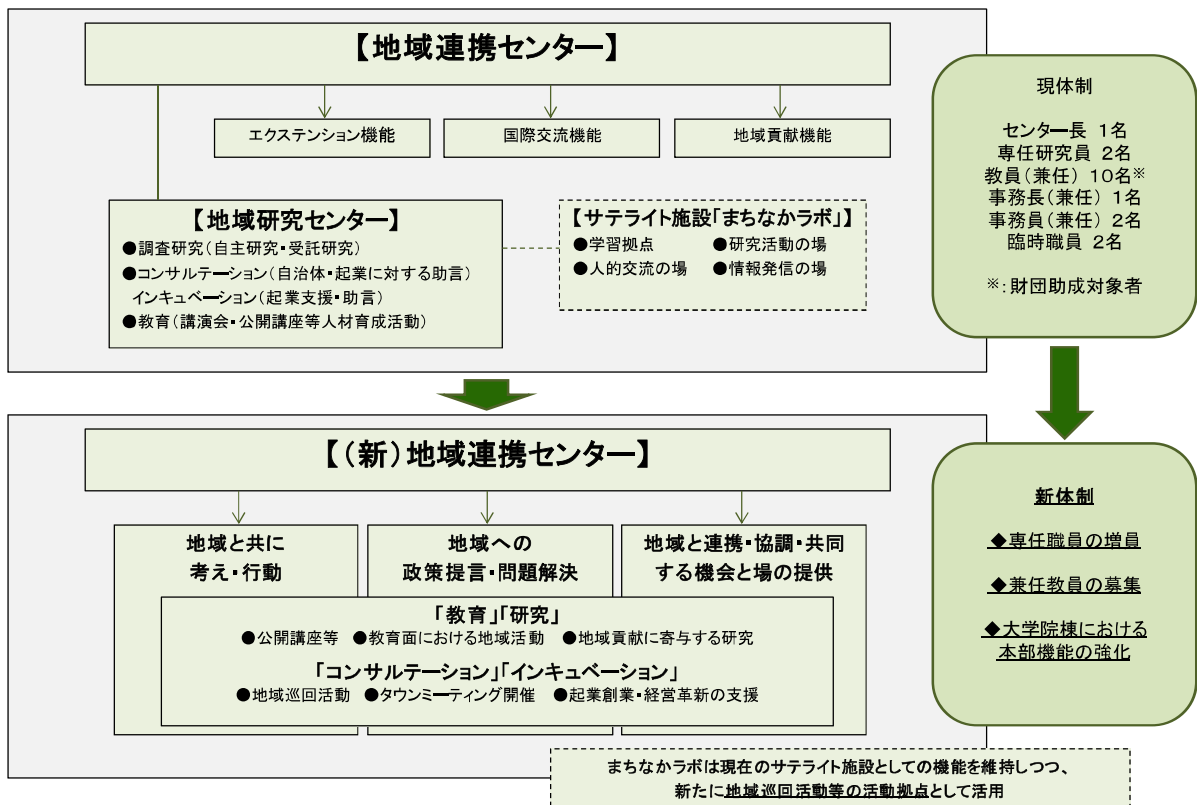
- ① 本学の有する「知」を生かしながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援について、青森市や商工団体等と連携し、その仕組みづくりを行う。

3 地域貢献の体制・環境整備に関する取組

4つの柱（教育・研究・コンサルテーション・インキュベーション）に関する取組が円滑に行われるために必要となる体制や環境を整備する。

(1) 地域連携センターの体制・機能の充実

- ① 現在の地域連携センター及び地域研究センターの体制を見直し、両センターを（新）地域連携センターへ一元化する。一元化に当たっては、専任職員の増員や兼任教員の募集により体制を充実させるほか、本学大学院棟において本部機能を強化するなど、これまで以上に大学全体として組織的に教職員が地域貢献活動に携わることができる環境を整備する。



(2) 学生・教職員が地域活動に参加しやすい環境整備

- ① 学生が地域の一員として社会貢献活動に挑戦できるよう、ICTを活用したボランティア登録の仕組みを構築するための研究を行うほか、ボランティア活動に関する相談・登録・情報提供等のための窓口を設置する。
- ② 市民活動団体等によるまちづくり協議会など地域活動への学生・教職員の積極的参加を促進するため、活動情報の収集・共有化を図るとともに地域への移動等に関する制度を整備する。

(3) 広報活動の充実

- ① 青森公立大の存在を更に浸透させるため、特色ある大学・学生の活動や地元イベント・ボランティア活動等への参加など、主に進路を検討する中高生や保護者等をターゲットとした情報について、フェイスブックやホームページなど、WEB媒体により積極的に本学の魅力を発信する。ホームページについては、トップページの構成や管理体制の見直し等を行いながら、利用者の視点に立ったわかりやすい情報提供を行う。
- ② 紙媒体による広報・情報提供の中心である大学案内パンフレットについては、必要となる情報を精査し、これまで以上に見やすく、わかりやすい内容に見直す。
- ③ より効果的に地域住民に本学の取組等をお知らせするため、プレスリリースを通じた新聞・テレビ等のマスメディアによる広報活動を積極的に実施するとともに、天気予報フィラーによるイメージ映像の配信、テレビやラジオ等の情報コーナーを活用した情報発信を行う。

(4) 大学資産（施設・人材等）の活用推進

- ① 講義室や体育施設、国際交流ハウス、交流施設の地域団体・企業等への開放を継続するほか、国際芸術センター青森についても積極的に市民団体等への貸出を行う。また、教職員の自治体や団体・企業等への委員就任などへの派遣協力についても引き続き推進する。

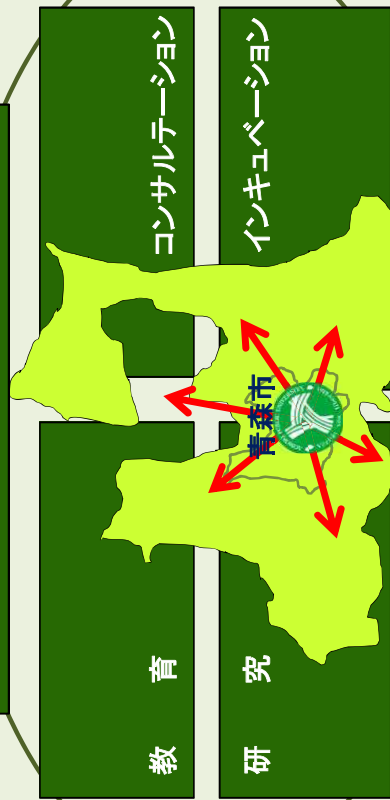
【地域貢献の基本方針】

本学の『地域貢献』は、「地域に開かれた大学」「草の根大学」として「経営経済学という知」を基礎としながら「地域の活力を促進すること」であり、以下の3つの指針に基づき取り組んでいく。

<3つの指針>

- 1 大学自身が「地域社会の諸問題」について、積極的に情報収集し、地域社会の現状と未来に対して、地域と共に考え、行動する。
- 2 高等教育機関として「理論と実証」の両面にわたって地域社会に対する政策提言、問題解決に取り組んでいく。
- 3 地域社会と連携・協調・共同する「機会と場」をより一層設け、地域社会を繋ぐ「地域の中核を担う大学」となる。

地域貢献 4つの柱



具体的取組

1 『教育』『研究』

- (1) 公開講座等の充実
 - ◆ 財団助成を活用した公開講座等の推進
 - ◆ ニーズに沿った講座等の実施
- (2) 教育面における地域活動の推進
 - ◆ 地域課題に関する情報収集・共有化などにより地域課題の解決をテーマとしたゼミ活動等を推進
- (3) 地域貢献のための研究の促進
 - ◆ 地域振興に関する産学官金連携による調査研究
 - ◆ 青森市産学連携会議と連携した「大学がもたらす経済効果の研究」などの共同研究
 - ◆ 戦略的重点課題の設定、教職員の地域貢献のための研究を支援するための仕組みを構築

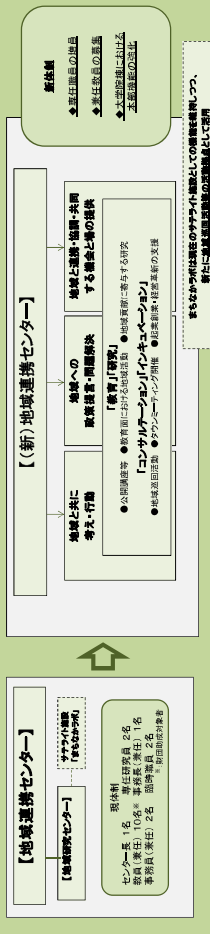
2 『コンサルテーション』『インキュベーション』

- (1) 地域巡回活動の実施
 - ◆ 地域団体・自治体・企業等に4つの柱の取組等を紹介。本学の「知」の認知度向上を図るとともに地域等における課題や地域貢献のために大学ができることを把握し、内容に応じて自治体や他大学を含む他団体へマッチング
- (2) タウンミーティングの開催
 - ◆ 地域課題への取組事例や研究成果の報告会・発表会など、自治体や各団体等と情報共有を図る機会として定期的に開催
- (3) 起業や創業・経営革新の支援
 - ◆ 若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援について、青森市や商工団体等と連携して仕組みづくり

3 地域貢献の体制・環境整備

(1) 地域連携センターの体制・機能の充実

◆ 現在の地域連携センター・地域研究センターを(新)地域連携センターに一元化



(2) 学生・教職員が地域活動に参加しやすい環境整備

- ◆ ICTを活用したボランティア登録の仕組み構築の研究／ボランティア窓口の設置
- ◆ 市民活動団体によるまちづくり協議会など地域活動への学生・教職員の参加促進

(3) 広報活動の充実

- ◆ WEBによる大学・学生活動の発信／案内パンフ見直し／プレスリリース／天気予報フィラーイメージ映像配信

(4) 大学資産(施設・人材等)の活用推進

- ◆ 施設の地域団体・企業等への開放、ACACの積極的な市民貸出／自治体・企業等への教職員の派遣協力

【別紙2】

青森公立大学地域連携センター運営委員会規程

平成21年4月1日

規程第126号

改正 平成23年 3月規程第 6号

(趣旨)

第1条 この規程は、青森公立大学地域連携センター規程（平成23年規程第6号）第6条第2項の規定に基づき、青森公立大学地域連携センター運営委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 学部長
- (3) 研究科長
- (4) 図書館長
- (5) 地域連携センター長
- (6) 事務局長

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、学長をこれに充てる。

- 2 委員会に副委員長を置き、委員長が指名する者をこれに充てる。
- 3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(所掌事項)

第4条 委員会の所掌事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 地域連携センターの方針に関する事項
- (2) 地域連携センターの運営に関する事項
- (3) その他地域連携センターに関する事項

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の3分の2以上の出席により成立し、議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、青森公立大学地域連携センターが行う。

(委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則
(施行期日)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23年規程第6号)抄
(施行期日)

- 1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。